

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月20日
上場取引所 東大

上場会社名 東京海上ホールディングス株式会社

コード番号 8766 URL <http://www.tokiomarinehd.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 隅 修三

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部広報IRグループマネージャー (氏名) 浅野 收二

TEL (03)5223-3212

定時株主総会開催予定日 平成21年6月29日

配当支払開始予定日

平成21年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(注)金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,503,102	△5.6	△15,128	—	23,141	△78.7
20年3月期	3,710,066	△12.1	179,071	6.6	108,766	16.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	29.13	29.12	1.1	△0.1	△0.4
20年3月期	133.54	133.50	3.6	1.0	4.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △5,085百万円 20年3月期 △3,667百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	15,247,223	1,639,514	10.7	2,066.92
20年3月期	17,283,242	2,579,339	14.8	3,195.45

(参考) 自己資本 21年3月期 1,627,833百万円 20年3月期 2,563,494百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	527,964	△1,693,745	104,189	877,551
20年3月期	822,143	△433,857	△66,404	1,988,696

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	18.00	—	30.00	48.00	38,741	35.9	1.3
21年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00	38,002	164.8	1.8
22年3月期 (予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		47.3	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,660,000	△15.3	60,000	324.7	40,000	121.5	50.78
通期	3,320,000	△5.2	125,000	—	80,000	245.7	101.57

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 804,524,375株 20年3月期 804,524,375株

② 期末自己株式数 21年3月期 16,961,439株 20年3月期 2,293,017株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、48ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	136,570	82.8	130,476	87.4	130,494	86.5	117,197	66.5
20年3月期	74,702	△74.9	69,629	△76.3	69,971	△76.2	70,385	△76.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	147.53	147.48
20年3月期	86.41	86.39

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,530,333	2,528,510	99.9	3,209.47
20年3月期	2,505,334	2,504,261	99.9	3,120.84

(参考) 自己資本 21年3月期 2,527,661百万円 20年3月期 2,503,641百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	28,500	△72.7	25,500	△74.9	25,500	△74.9	25,000	△75.3	31.74
通期	32,000	△76.6	25,500	△80.5	25,500	△80.5	25,000	△78.7	31.74

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、金融市場の混乱を契機とした世界的な経済情勢悪化の影響を受け、輸出の減少や個人消費の低迷等により企業収益の悪化が顕著となり、景気の後退が深刻さを増しました。このような情勢のもと、損害保険・生命保険を中心に事業展開を行ったことにより、当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりとなりました。

保険引受収益 3 兆 1,300 億円、資産運用収益 3,066 億円などを合計した経常収益は、前連結会計年度に比べて 2,069 億円減少し、3 兆 5,031 億円となりました。一方、保険引受費用 2 兆 2,329 億円、資産運用費用 7,266 億円、営業費及び一般管理費 5,199 億円などを合計した経常費用は、前連結会計年度に比べて 127 億円減少し、3 兆 5,182 億円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ 1,941 億円減少して 151 億円の経常損失となりました。

経常損失に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した当期純利益は 231 億円と、前連結会計年度に比べて 856 億円の減少となりました。

事業種類別の概況は以下のとおりであります。

損害保険事業におきましては、経常収益は、正味収入保険料や利息及び配当金収入の減少などにより、前連結会計年度に比べて 506 億円減少し、2 兆 7,300 億円となりました。一方で、経常費用は、金融市場の混乱および株式相場下落により有価証券評価損などの資産運用費用が増加したことを主因として、前連結会計年度に比べて 1,199 億円増加し、2 兆 7,265 億円となりました。この結果、経常利益は 35 億円と前連結会計年度に比べて 1,706 億円の減少となりました。

生命保険事業におきましては、主に変額個人年金保険に係る保険料の減少などにより、経常収益は前連結会計年度に比べて 403 億円減少し、8,476 億円となりました。一方で、変額個人年金保険に係る資産運用費用の増加や保険料の減収に伴う責任準備金等繰入額の減少などにより、経常費用は前連結会計年度に比べて 309 億円減少し、8,529 億円となった結果、53 億円の経常損失となりました。

② 次連結会計年度の業績予想

次連結会計年度の業績予想につきましては、以下の条件を前提に、経常収益 3 兆 3,200 億円、経常利益 1,250 億円、当期純利益 800 億円と予想しております。

- ・正味収入保険料については、過去の実績等を踏まえた、当社独自の予測に基づいております。
- ・正味支払保険金については、過去の実績を勘案して自然災害による支払を東京海上日動火災保険(株)で 250 億円、日新火災海上保険(株)で 20 億円見込んでおります。
- ・市場金利、為替レートおよび株式相場については、平成 21 年 3 月末から大きくは変動しない前提としております。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

その要因の主なものは「(4) 事業等のリスク」に記載しておりますので、ご参照願います。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の連結総資産は株価下落による有価証券の減少や債券貸借取引の縮小による運用資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べて2兆360億円減少し、15兆2,472億円となりました。

また、当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、正味収入保険料・生命保険料の減少などにより、前連結会計年度に比べて2,941億円減少し、5,279億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、Philadelphia Consolidated Holding Corp. 買収に伴う支出や債券貸借取引受入担保金の減少により、前連結会計年度に比べて1兆2,598億円減少し、1兆6,937億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主にPhiladelphia Consolidated Holding Corp. 買収に係る借入れによる収入の増加により、前連結会計年度に比べて1,705億円増加し、1,041億円の収入となりました。

なお、自己資本比率および時価ベースの自己資本比率は次のとおりであります。

(単位：%)

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率	19.8	22.5	19.7	14.8	10.7
時価ベースの自己資本比率	23.1	27.5	20.8	17.1	12.4

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産×100

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100

3. 当企業集団の主要な事業は保険事業であるため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループの中核事業である保険事業の健全な運営に必要な担保力と資本効率の適切なバランスを実現するという基本的な考え方の下で、株主還元にも積極的に取り組んでおります。配当の水準につきましては、平均的な修正利益（後述12ページ「3. 経営方針 (2) 目標とする経営指標」）に対する配当性向を30%とすることを目指してまいりました。

当期の期末配当につきましては、この方針のもと、諸般の事情を総合的に勘案し、1株につき24円とする予定です。中間配当として1株につき24円お支払しておりますので、当期の年間配当は1株につき48円となります。

次期につきましては、新中期計画に基づき、引続き安定配当を基本方針とし、平均的なコア修正利益（後述12ページ「3. 経営方針 (2) 目標とする経営指標」）に対する配当性向は40～50%を目処として、中間配当、期末配当ともに24円、年間配当として48円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社および当社グループ（以下、東京海上グループと称します。）の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を与える可能性があると考えられる主な事項および東京海上グル

ープの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項を以下に記載しております。東京海上グループは、こうしたリスクを認識した上で、事態の発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料の発表日現在において判断したものであります。

①株価下落のリスク

東京海上グループは、お客様との中長期的な関係維持の観点などから市場性のある株式を大量に保有しておりますが、今後大幅に株式相場が下落した場合には、評価損の発生などにより東京海上グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

②金利変動リスク

東京海上グループは、資産運用の一環として債券をはじめとして貸付金、金利スワップなどによる運用を行っておりますが、金利が上昇した場合、投資した債券などの時価額が減少し、評価損の発生などにより東京海上グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、東京海上グループは積立保険や長期の生損保契約などの有利子負債を保有しておりますので、金利の上昇により債券などの時価額が減少しても、積立保険や長期の生損保契約などの有利子負債の時価額もまた減少します。全体の収益性を評価するにあたっては、資産運用の損益のみに着目するのではなく負債の時価変動を合わせてみる必要があります。

③債権に関する信用リスク

東京海上グループは、資産運用の一環として社債や貸付金などによる運用を行っておりますが、社債発行者や貸付先が債務を履行できなくなり社債や貸付金に関わる元本およびその利息の支払が滞った場合には、貸倒損失の発生などにより東京海上グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

④為替変動リスク

東京海上グループは、米ドル、ユーロ、英ポンドなどの外貨建て資産・負債を保有しておりますが、これらが為替変動の影響を受け、資産価値が下落、あるいは負債価値が増加することにより東京海上グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤自然災害等に関するリスク

わが国は、地震、台風、豪雨、噴火といった自然災害の影響を受けやすい環境にあります。また、近年では新型インフルエンザのパンデミック（世界的な大流行）も懸念されています。

東京海上グループは適正な保険料水準を設定し、さらに再保険によりリスクの一部を他の保険会社に移転しておりますが、予想を超える重大な自然災害等が発生した場合、東京海上グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

また、東京海上グループでは自然災害等が発生した場合のBCP(Business Continuity Plan)等を事前に作成し、業務を継続的に運営できる体制を整備しておりますが、重大な自然災害等が発生した場合、円滑な業務運営が阻害されることなどにより、東京海上グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥流動性リスク

東京海上グループは、台風・地震等の広域巨大災害の発生に伴う支払保険金の増加等により資金ポジションが悪化し、通常よりも著しく高いコストでの資金調達、もしくは著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることにより損失を被る可能性があります。

⑦保険商品に関するリスク

東京海上グループでは、引受を行っている損害保険・生命保険（とりわけ、保険料規模の大きい自動車保険、自然災害による損害を補償する火災保険、保険期間が超長期にわたること等により支払保険金の不確実性が高い長期第三分野の保険、株価等の変動の影響を受ける変額年金等）において、事前の想定を大きく上回る保険金・事業費等の発生により東京海上グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧再保険に関するリスク

保険会社は、保険金支払負担の一部を国内外の保険会社に移転する再保険によって危険の分散を図っていますが、東京海上グループも他の損害保険会社・生命保険会社と同様に、引受キャパシティーを確保するため、また巨大損失や大災害に備えるために再保険を利用しております。再保険は、再保険市場環境の変化により再保険料水準が大きく変動することから再保険料が高騰する可能性があります。また、引受キャパシティーが減少することにより危険の分散を十分に図ることができない可能性があります。なお、再保険を引き受けた保険会社からの再保険金回収には信用リスクが伴います。

⑨生命保険事業に伴うリスク

東京海上グループは、生命保険事業をコア・ビジネスのひとつとして一層の拡大を図るべく、グループの生命保険会社の強化に取り組んでおります。そのため、生命保険事業を拡大することを目的として、多額の投資その他の経営資源の投入が必要となる可能性があります。また、さらなる規制緩和や新規参入企業の増加等による他の生命保険会社との商品・サービスの競争の激化や、将来の市場・チャネル変化への対応の遅れ等により、販売における競争優位性が低下した場合には、東京海上グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩海外事業に伴うリスク

東京海上グループは、海外のマーケットにおいても事業伸展を図ることとしております。海外において保険事業を営むことに伴い、東京海上グループは、次に掲げるようなリスクにより損失を被る可能性があります。こうしたリスクが東京海上グループの海外事業に影響を与える可能性があります。

- a. 通貨危機
- b. 法的規制の予期しない変更
- c. 為替統制
- d. 現地で生じた利益や投下資本を日本に送金する際の規制
- e. 税制または税率の変更

- f. その他、上記以外の社会的、政治的、経済的なリスク
- g. 自然災害
- h. 伝染病

⑪関連事業に伴うリスク

東京海上グループは、アセットマネジメント、ヘルスケアおよびシルバー関連事業等、保険事業以外の事業伸展も図っております。こうした事業を拡大または支援するために、東京海上グループには多額の投資、その他の経営資源の投入が必要となる可能性があります。事業を展開するそれぞれの競争の激しいマーケットにおいて、安定した営業基盤を持つ会社に劣後する等、成功を収めることができない場合は、東京海上グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

⑫損保事業において競争が激化するリスク

東京海上グループは、家計分野や企業分野の保険商品の販売における価格やサービスにおいて、他社との激しい競争に直面しています。

今後、さらなる規制緩和や新規参入企業の増加、損保業界の再編等により商品・サービスの競争がさらに激化した場合、東京海上グループの収益力を低下させる可能性があります。

⑬規制変更のリスク

東京海上グループが行う事業は、保険業法をはじめとする様々な規制の下にあります。こうした規制の新設あるいは変更があった場合、その内容によっては、収入の減少をもたらす、または、準備金の積み増し等が必要となるなどにより費用が増加し、東京海上グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

⑭予想不可能な経済情勢の変化等に伴うリスク

予想不可能な経済情勢の変化等により、東京海上グループの業績や財政状態は影響を受ける可能性があります。予想不可能な経済情勢の変化等とは、テロリストによる攻撃や新型インフルエンザのような当該国の経済状態の悪化をもたらす可能性のあるものです。

⑮事業運営に関するリスク

事業運営リスクは東京海上グループの事業に内在しているものであり、例えば、事業中断、法令違反、ヒューマンエラー、従業員による不正、外部の者による詐欺等や、法令違反等を原因とする監督官庁の行政処分等が考えられます。事業運営リスクが顕在化した場合、東京海上グループの社会的信用の低下または事業運営の効率の低下等により損失が発生する可能性があります。

⑯情報漏えいに関するリスク

東京海上グループは、保険事業における契約者情報をはじめとする多数のお客様情報ならびに東京海上グループ各社の機密に関する情報を取り扱っております。こうした情報に関しては、東京海上グループ各社において情報管理態勢を整備し厳重に管理しておりますが、何らかの原因により漏えい事故が発生した場合、社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払等により、東京海上グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

⑰システム障害リスク

システム障害リスクは東京海上グループにおける様々な事業運営に深く内在しているものです。情報システムの停止・誤作動、情報システムの不正使用、情報システム関連のセキュリティ対策の不備、情報システムの企画・開発・運用に係る不備などによるシステム障害が東京海上グループの事業活動に影響を与え、またそれらのリカバリー活動による直接・間接のコストの発生やそれらの報道等による東京海上グループの社会的信用失墜の可能性があります。東京海上グループはこれらシステム障害リスクを管理し、一定程度に抑え、またシステム障害が発生した場合のコンティンジェンシープラン等も事前に作成し、業務を継続的に運営できる体制を整備しておりますが、こうした管理にもかかわらず、東京海上グループが損失を被る可能性があります。

⑱保険業界および東京海上グループに対する風評リスク

保険業界および東京海上グループに対する風評が、マスコミ報道やインターネット上の書き込み等により発生・流布した場合、それが正確な事実に基づいたものであるか否かにかかわらず、東京海上グループの社会的信用に影響を与える可能性があります。東京海上グループにおきましては、こうした風評の早期発見および影響の極小化に努めておりますが、悪質な風評が流布した場合には、東京海上グループの社会的信用が毀損し、東京海上グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

平成21年3月期 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	比較増減	増減率
経常	保 險 引 受 収 益	3,312,472	3,130,076	△ 182,396	△ 5.5 %
	(うち正味収入保険料)	(2,245,135)	(2,134,243)	(△ 110,892)	(△ 4.9)
	(うち収入積立保険料)	(200,161)	(166,255)	(△ 33,905)	(△ 16.9)
	(うち生命保険料)	(788,387)	(746,083)	(△ 42,304)	(△ 5.4)
	(うち支払備金戻入額)	(—)	(7,915)	(7,915)	(—)
	保 險 引 受 費 用	2,683,605	2,232,902	△ 450,702	△ 16.8
	(うち正味支払保険金)	(1,270,275)	(1,306,574)	(36,299)	(2.9)
	(うち損害調査費)	(86,469)	(87,634)	(1,165)	(1.3)
	(うち諸手数料及び集金費)	(444,572)	(442,153)	(△ 2,418)	(△ 0.5)
	(うち満期返戻金)	(288,961)	(271,180)	(△ 17,780)	(△ 6.2)
(うち生命保険金等)	(88,676)	(90,935)	(2,258)	(2.5)	
(うち支払備金繰入額)	(52,442)	(—)	(△ 52,442)	(△ 100.0)	
(うち責任準備金等繰入額)	(445,465)	(21,443)	(△ 424,022)	(△ 95.2)	
損	資 産 運 用 収 益	342,121	306,664	△ 35,457	△ 10.4
	(うち利息及び配当金収入)	(285,424)	(237,622)	(△ 47,802)	(△ 16.7)
	(うち有価証券売却益)	(58,913)	(71,693)	(12,779)	(21.7)
	資 産 運 用 費 用	326,884	726,659	399,775	122.3
	(うち有価証券売却損)	(14,430)	(33,365)	(18,934)	(131.2)
(うち有価証券評価損)	(38,221)	(162,205)	(123,983)	(324.4)	
益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	482,160	519,928	37,767	7.8
	そ の 他 経 常 損 益	17,126	27,622	10,495	61.3
	(うち持分法投資損益)	(△ 3,667)	(△ 5,085)	(△ 1,418)	(—)
	経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	179,071	△ 15,128	△ 194,199	△ 108.4
特別損益	特 別 利 益	31,199	83,761	52,562	168.5
	特 別 損 失	35,683	21,696	△ 13,987	△ 39.2
	特 別 損 益	△ 4,484	62,065	66,549	—
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		174,587	46,937	△ 127,650	△ 73.1
法 人 税 及 び 住 民 税 等		88,031	37,402	△ 50,628	△ 57.5
法 人 税 等 調 整 額		△ 23,763	△ 12,577	11,185	—
法 人 税 等 合 計		64,268	24,824	△ 39,443	△ 61.4
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 (△)		1,553	△ 1,028	△ 2,581	△ 166.2
当 期 純 利 益		108,766	23,141	△ 85,624	△ 78.7

(連結)

種目別保険料・保険金

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区 分	前連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	413,214	16.9	5.3	423,305	18.0	2.4
海 上	108,372	4.4	11.0	107,209	4.6	△ 1.1
傷 害	321,677	13.1	△ 1.6	295,099	12.6	△ 8.3
自 動 車	1,031,340	42.1	5.8	984,449	41.9	△ 4.5
自動車損害賠償責任	284,463	11.6	△ 6.2	234,840	10.0	△ 17.4
そ の 他	288,589	11.8	0.7	303,570	12.9	5.2
合 計	2,447,658	100.0	2.7	2,348,475	100.0	△ 4.1
(うち収入積立保険料)	(200,161)	(8.2)	(△ 6.1)	(166,255)	(7.1)	(△ 16.9)

正味収入保険料

区 分	前連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	347,848	15.5	3.7	350,441	16.4	0.7
海 上	99,100	4.4	8.6	92,518	4.3	△ 6.6
傷 害	164,752	7.3	2.0	169,150	7.9	2.7
自 動 車	1,021,033	45.5	5.6	978,558	45.9	△ 4.2
自動車損害賠償責任	331,491	14.8	2.8	258,977	12.1	△ 21.9
そ の 他	280,908	12.5	3.6	284,597	13.3	1.3
合 計	2,245,135	100.0	4.5	2,134,243	100.0	△ 4.9

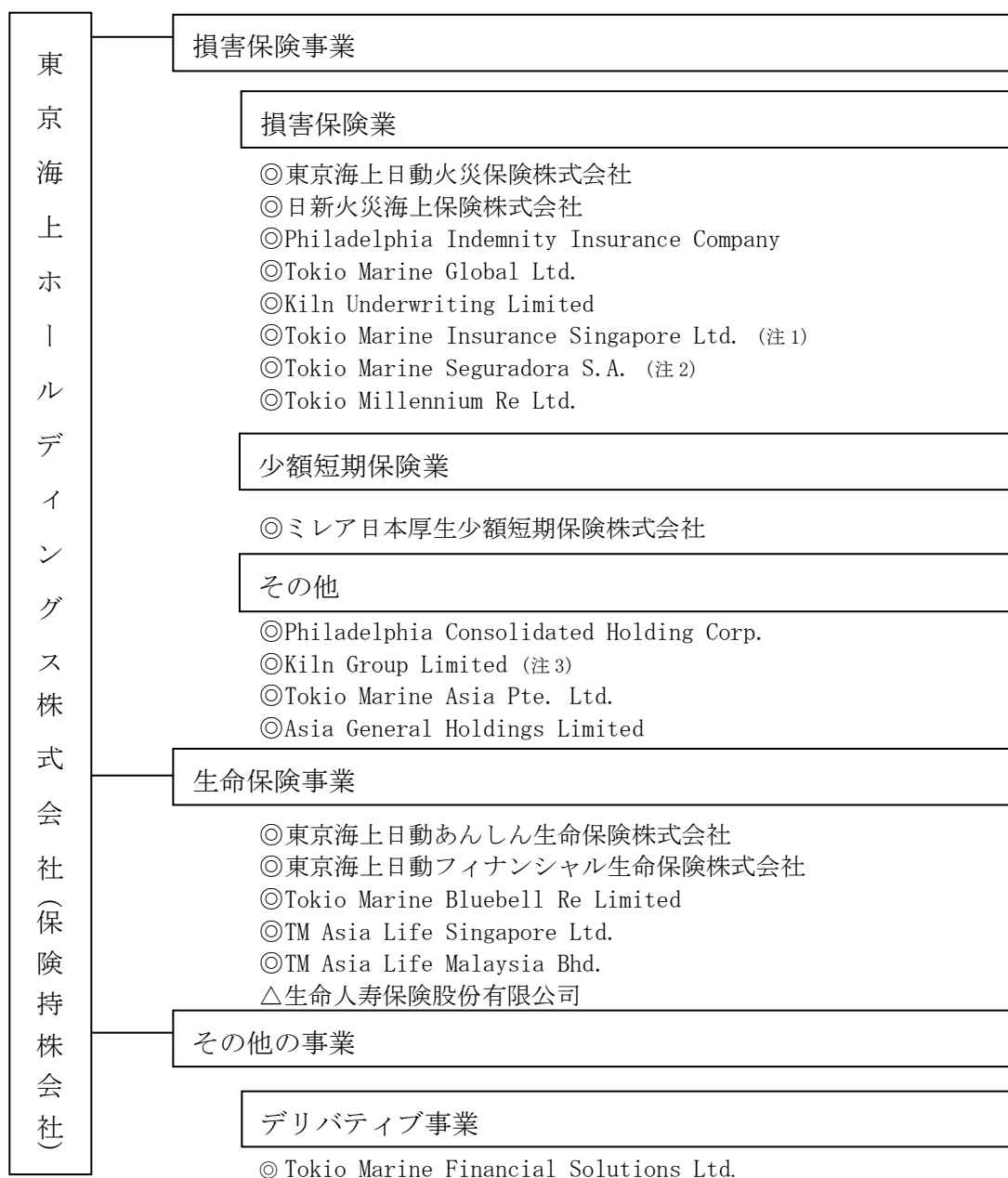
正味支払保険金

区 分	前連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	127,228	10.0	△ 14.9	142,107	10.9	11.7
海 上	47,729	3.8	5.4	55,278	4.2	15.8
傷 害	83,561	6.6	14.9	91,726	7.0	9.8
自 動 車	627,249	49.4	7.5	621,638	47.6	△ 0.9
自動車損害賠償責任	240,252	18.9	2.5	239,400	18.3	△ 0.4
そ の 他	144,253	11.4	2.6	156,423	12.0	8.4
合 計	1,270,275	100.0	3.6	1,306,574	100.0	2.9

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 企業集団の状況

当社は平成14年4月設立の保険持株会社であります。当社グループは、損害保険事業および生命保険事業等を営んでおり、主なグループ会社は下記のとおりであります。



◎……連結子会社
△……持分法適用
関連会社

(注1) Tokio Marine Insurance Singapore Ltd. は TM Asia Insurance Singapore Ltd. が平成20年7月1日付で名称変更したものです。

(注2) Tokio Marine Seguradora S.A. は Real Seguros S.A. が平成20年8月20日付で名称変更したものです。

(注3) Kiln Group Limited は Kiln (UK) Holdings Limited が平成21年1月19日付で名称変更したものです。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成15年11月に、東京海上グループの全役職員が共有する経営理念を策定いたしました。その内容は、次のとおりです。

<東京海上グループ経営理念>

東京海上グループは、お客様の信頼をあらゆる活動の原点におき、企業価値を永続的に高めていきます。

- お客様に最高品質の商品・サービスを提供し、安心と安全をひろげます。
- 株主の負託に応え、収益性・成長性・健全性を備えた事業をグローバルに展開します。
- 社員一人ひとりが創造性を発揮できる自由闊達な企業風土を築きます。
- 良き企業市民として公正な経営を貫き、広く社会の発展に貢献します。

(2) 目標とする経営指標

東京海上グループは、グループ全体の業績を示す経営指標として、「修正利益」と「修正ROE」を挙げており、具体的な数値として、平成21年度は1,060億円の修正利益、4.1%の修正ROE（注）を予想しております。

（注）利益およびROEについては、企業価値を的確に把握し、その拡大に努める観点から、修正利益をベースに定めます。具体的には、次の方法で算出いたします。

- ・修正ROE＝修正利益÷修正資本（平均残高ベース）
- ・修正利益^{※1}：各事業の修正利益（下記①～③）の合計
（なお、下記①と③の合計を「コア修正利益」と呼び、平成21年度より株主配当のベースとなる利益としております。）
 - ①損害保険事業
当期純利益＋異常危険準備金等繰入額^{※2}＋価格変動準備金繰入額^{※2}－ALM債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益^{※3}－保有株式・不動産等に関する売却損益・評価損－その他特殊要素
 - ②生命保険事業^{※4}
エンベディッド・バリュー^{※5}の当期増加額－増資等資本取引
 - ③その他の事業
財務会計上の当期純利益
- ・修正資本^{※1}：各事業の修正資本（下記①～③）の合計
 - ①損害保険事業
財務会計上の資本＋異常危険準備金等＋価格変動準備金
 - ②生命保険事業
エンベディッド・バリュー
 - ③その他の事業
財務会計上の純資産

※1 各調整額は税引き後

※2 戻入の場合はマイナス

※3 ALM＝資産・負債総合管理 ALMの負債時価変動見合いとして除外

※4 一部の生保については③の基準により算出（利益については本社費等を控除）

※5 純資産価値に保有契約から将来得られるであろう利益の現在価値を加えた指標

平成 21 年度の修正利益および修正 ROE 予想は、平成 21 年 5 月 20 日付のリリースにおいてお示した数値です。

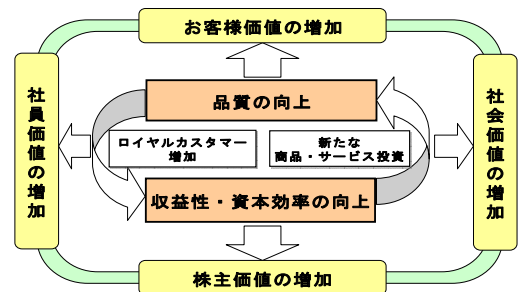
(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

東京海上グループが厳しい事業環境の中でも持続的な成長を実現していくためには、これまで以上に競争優位性を発揮した成長戦略を推進していく必要があります。一方で、保険業界の会計基準やリスク管理基準など、各種基準・規制も今後一層のグローバルスタンダード化の進展が見込まれていることから、国際的な潮流に対応したグローバルベースの経営・管理態勢の強化も必要になります。

こうした認識の下、東京海上グループでは以下に掲げた 3 点を戦略骨子として「お客様に品質で選ばれ、成長し続けるグローバル企業グループ」を目指し、企業価値の最大化を実現してまいります。

①品質の向上を起点とする持続可能な収益成長

東京海上グループが持続的に成長するためには、グループの全ての会社が「品質の向上」を起点とする右の「拡大成長サイクル」を実現することが必要であり、この循環を通して全てのステークホルダーの価値を持続的に増加させてまいります。



②最適な事業ポートフォリオの構築

「品質の向上」を起点とする「拡大成長サイクル」を実現できる事業分野に、経営資源を積極的に投入してまいります。こうした「選択と集中」の強化により、成長性と収益性のバランスが取れた最適な事業ポートフォリオを構築します。

③グローバルベースの経営・管理態勢の強化

国や地域に関係なく、全てのステークホルダーに高い価値提供を行い、さらにその実現のためにグループ内の経営資源をボーダレスに活用できる経営・管理態勢を構築・強化してまいります。

中でも、この数年で会計基準や保険会社の監督規制等が大きく変わろうとしていることを踏まえ、「リスクベース経営（ERM 態勢）」に必要なインフラ構築に特に強力に取り組みます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	794,528	461,589
コールローン	199,725	352,576
買現先勘定	42,951	302,893
債券貸借取引支払保証金	95,520	47,224
買入金銭債権	1,712,207	458,556
金銭の信託	39,215	8,688
有価証券	12,138,621	10,695,095
貸付金	685,780	611,310
有形固定資産	338,367	338,414
土地	—	161,238
建物	—	142,607
建設仮勘定	—	10,658
その他の有形固定資産	—	23,909
無形固定資産	55,270	427,931
ソフトウェア	—	4,341
のれん	—	290,577
その他の無形固定資産	—	133,012
その他資産	1,033,007	1,241,986
繰延税金資産	65,565	219,116
支払承諾見返	97,688	102,208
貸倒引当金	△15,207	△20,368
資産の部合計	17,283,242	15,247,223
負債の部		
保険契約準備金	11,173,679	11,253,382
支払備金	1,098,017	1,192,416
責任準備金等	10,075,661	10,060,966
短期社債	99,965	—
社債	333,123	299,922
その他負債	2,222,147	1,536,993
債券貸借取引受入担保金	1,448,797	600,575
その他の負債	773,349	936,417
退職給付引当金	138,459	148,506
役員退職慰労引当金	397	88
賞与引当金	25,355	20,272
固定資産解体費用引当金	3,773	3,359
特別法上の準備金	121,989	56,449
価格変動準備金	121,989	56,449
繰延税金負債	332,322	41,937
負ののれん	155,000	144,587
支払承諾	97,688	102,208
負債の部合計	14,703,902	13,607,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金	1,010,521	1,006,891
自己株式	△9,792	△59,663
株主資本合計	1,150,728	1,097,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,402,487	608,106
繰延ヘッジ損益	11,952	17,796
為替換算調整勘定	△1,673	△95,297
評価・換算差額等合計	1,412,765	530,605
新株予約権	619	849
少数株主持分	15,224	10,832
純資産の部合計	2,579,339	1,639,514
負債及び純資産の部合計	17,283,242	15,247,223

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	3,710,066	3,503,102
保険引受収益	3,312,472	3,130,076
正味収入保険料	2,245,135	2,134,243
収入積立保険料	200,161	166,255
積立保険料等運用益	75,050	71,021
生命保険料	788,387	746,083
支払備金戻入額	—	7,915
その他保険引受収益	3,737	4,557
資産運用収益	342,121	306,664
利息及び配当金収入	285,424	237,622
金銭の信託運用益	517	38
売買目的有価証券運用益	7,163	—
有価証券売却益	58,913	71,693
有価証券償還益	2,994	482
金融派生商品収益	45,468	64,639
その他運用収益	16,690	3,209
積立保険料等運用益振替	△75,050	△71,021
その他経常収益	55,471	66,361
負ののれん償却額	10,436	10,604
その他の経常収益	45,034	55,757
経常費用	3,530,994	3,518,230
保険引受費用	2,683,605	2,232,902
正味支払保険金	1,270,275	1,306,574
損害調査費	86,469	87,634
諸手数料及び集金費	444,572	442,153
満期返戻金	288,961	271,180
契約者配当金	31	316
生命保険金等	88,676	90,935
支払備金繰入額	52,442	—
責任準備金等繰入額	445,465	21,443
その他保険引受費用	6,711	12,663
資産運用費用	326,884	726,659
金銭の信託運用損	4,178	2,619
売買目的有価証券運用損	—	1,130
有価証券売却損	14,430	33,365
有価証券評価損	38,221	162,205
有価証券償還損	1,747	18,120
特別勘定資産運用損	209,781	440,628
その他運用費用	58,525	68,591
営業費及び一般管理費	482,160	519,928
その他経常費用	38,344	38,739
支払利息	20,682	13,470
貸倒引当金繰入額	298	5,693
貸倒損失	126	299
持分法による投資損失	3,667	5,085
その他の経常費用	13,569	14,190
経常利益又は経常損失(△)	179,071	△15,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益	31,199	83,761
固定資産処分益	3,265	3,146
持分変動利益	4	—
特別法上の準備金戻入額	—	65,540
価格変動準備金戻入額	—	65,540
その他特別利益	27,929	15,074
特別損失	35,683	21,696
固定資産処分損	2,040	2,430
減損損失	8,654	7,313
特別法上の準備金繰入額	8,761	—
価格変動準備金繰入額	8,761	—
不動産圧縮損	9	—
その他特別損失	16,217	11,952
税金等調整前当期純利益	174,587	46,937
法人税及び住民税等	88,031	37,402
法人税等調整額	△23,763	△12,577
法人税等合計	64,268	24,824
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,553	△1,028
当期純利益	108,766	23,141

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	150,000	150,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	150,000	150,000
利益剰余金		
前期末残高	1,024,216	1,010,521
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	13,306
当期変動額		
剰余金の配当	△31,964	△43,168
当期純利益	108,766	23,141
自己株式の処分	△139	△138
自己株式の消却	△85,410	—
連結範囲の変動	△4,427	1,900
持分法の適用範囲の変動	—	1,997
その他	△520	△670
当期変動額合計	△13,694	△16,936
当期末残高	1,010,521	1,006,891
自己株式		
前期末残高	△5,038	△9,792
当期変動額		
自己株式の取得	△90,464	△50,302
自己株式の処分	300	431
自己株式の消却	85,410	—
当期変動額合計	△4,754	△49,871
当期末残高	△9,792	△59,663
株主資本合計		
前期末残高	1,169,178	1,150,728
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	13,306
当期変動額		
剰余金の配当	△31,964	△43,168
当期純利益	108,766	23,141
自己株式の取得	△90,464	△50,302
自己株式の処分	161	292
連結範囲の変動	△4,427	1,900
持分法の適用範囲の変動	—	1,997
その他	△520	△670
当期変動額合計	△18,449	△66,807
当期末残高	1,150,728	1,097,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,217,476	1,402,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△814,988	△794,381
当期変動額合計	△814,988	△794,381
当期末残高	1,402,487	608,106
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7,728	11,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,223	5,844
当期変動額合計	4,223	5,844
当期末残高	11,952	17,796
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,031	△1,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,705	△93,623
当期変動額合計	△5,705	△93,623
当期末残高	△1,673	△95,297
新株予約権		
前期末残高	336	619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	283	229
当期変動額合計	283	229
当期末残高	619	849
少数株主持分		
前期末残高	11,956	15,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,268	△4,392
当期変動額合計	3,268	△4,392
当期末残高	15,224	10,832
純資産合計		
前期末残高	3,410,707	2,579,339
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	13,306
当期変動額		
剰余金の配当	△31,964	△43,168
当期純利益	108,766	23,141
自己株式の取得	△90,464	△50,302
自己株式の処分	161	292
連結範囲の変動	△4,427	1,900
持分法の適用範囲の変動	—	1,997
その他	△520	△670
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△812,918	△886,323
当期変動額合計	△831,367	△953,131
当期末残高	2,579,339	1,639,514

(注) その他は、前連結会計年度においては在外連結子会社・持分法適用会社の所在地国における会計処理基準に基づく資産の評価差額等であり、当連結会計年度においては持分法適用会社の所在地国における会計処理基準に基づく資産の評価差額等であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	174,587	46,937
減価償却費	20,524	20,833
固定資産臨時償却費	5,692	—
減損損失	8,654	7,313
のれん償却額	7,311	8,774
負ののれん償却額	△10,436	△10,604
支払備金の増減額 (△は減少)	53,831	9,600
責任準備金等の増減額 (△は減少)	445,026	18,658
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△808	4,716
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,360	10,338
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	28	△309
確定拠出年金制度への移行に伴う退職給付引当金の減少額	△26,151	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	188	△3,913
固定資産解体費用引当金の増減額 (△は減少)	3,773	△414
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	8,761	△65,540
利息及び配当金収入	△285,424	△237,622
有価証券関係損益 (△は益)	△14,953	147,003
支払利息	20,682	13,470
為替差損益 (△は益)	39,313	△7,905
有形固定資産関係損益 (△は益)	△1,215	△356
持分法による投資損益 (△は益)	3,667	5,085
特別勘定資産運用損益 (△は益)	209,781	440,628
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)	△119,402	△112,584
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)	48,052	56,108
その他	2,795	47,807
小計	601,641	398,025
利息及び配当金の受取額	271,206	248,161
利息の支払額	△20,172	△13,407
法人税等の支払額	△45,235	△110,907
その他	14,703	6,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	822,143	527,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△12,189	△213,128
買入金銭債権の取得による支出	△1,119,993	△655,583
買入金銭債権の売却・償還による収入	951,335	904,063
金銭の信託の増加による支出	△810	△2,000
金銭の信託の減少による収入	40,023	29,896
有価証券の取得による支出	△4,516,456	△3,868,685
有価証券の売却・償還による収入	3,626,194	3,440,526
貸付けによる支出	△301,682	△203,602
貸付金の回収による収入	276,776	270,320
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	670,887	△911,077
その他	△2,210	△3,709
資産運用活動計	△388,124	△1,212,977
営業活動及び資産運用活動計	434,018	△685,012
有形固定資産の取得による支出	△16,673	△22,632
有形固定資産の売却による収入	14,795	10,527
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△43,720	△467,160
子会社株式の取得による支出	△135	△1,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△433,857	△1,693,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	2,153	261,053
借入金の返済による支出	△14	△19,554
短期社債の発行による収入	451,841	127,941
短期社債の償還による支出	△352,000	△228,000
社債の発行による収入	84,380	22,125
社債の償還による支出	△41,791	△59,113
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	692,989	—
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△780,355	△16,654
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	—	111,151
自己株式の取得による支出	△90,464	△50,302
配当金の支払額	△31,906	△43,113
少数株主への配当金の支払額	△222	△107
少数株主からの払込みによる収入	1,386	1,049
その他	△2,399	△2,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,404	104,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,887	△49,513
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	315,993	△1,111,103
現金及び現金同等物の期首残高	1,670,006	1,988,696
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,696	287
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△328
現金及び現金同等物の期末残高	1,988,696	877,551

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 61社

主要な会社名

東京海上日動火災保険(株)
日新火災海上保険(株)
東京海上日動あんしん生命保険(株)
東京海上日動フィナンシャル生命保険(株)
ミレア日本厚生少額短期保険(株)
Philadelphia Consolidated Holding Corp.
Philadelphia Indemnity Insurance Company
Tokio Marine Global Ltd.
Kiln Group Limited
Kiln Underwriting Limited
Tokio Marine Bluebell Re Limited
Tokio Marine Asia Pte. Ltd.
Asia General Holdings Limited
Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.
TM Asia Life Singapore Ltd.
TM Asia Life Malaysia Bhd.
Tokio Marine Seguradora S.A.
Tokio Millennium Re Ltd.
Tokio Marine Financial Solutions Ltd.

Philadelphia Consolidated Holding Corp.、Philadelphia Indemnity Insurance Company 他12社は株式の取得、新規設立等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

Vetra Finance Corporation 他1社については、Vetra Finance Corporation の債券投資事業が終了し、同社発行の無担保劣後債券が償還されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

Kiln Ltd、Kiln Reinsurance Ltd は清算終了したため、また、Asia General Asset Bhd. 他1社は清算手続に入ったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

Tokio Marine Insurance Singapore Ltd. は、平成20年7月1日付でTM Asia Insurance Singapore Ltd. より、Tokio Marine Seguradora S.A. は、平成20年8月20日付でReal Seguros S.A. より、Kiln Group Limited は、平成21年1月19日付でKiln (UK) Holdings Limited より名称変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は東京海上日動調査サービス(株)および東京海上キャピタル(株)であります。非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の観点からみて、いずれもそ

れぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げるほどの重要性がないので、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 8社

主要な会社名

生命人寿保险股份有限公司

IBEX Insurance Services Limited については、株式の取得により新たに関連会社となったため、当連結会計年度より持分法を適用しております。

International Marine Insurance Managers SA(Pty) Ltd については、追加出資により関連会社から子会社となったため、天安保险股份有限公司については、第三者割当増資に伴う持分比率の低下により関連会社に該当しなくなったため、Real Tokio Marine Vida e Previdência S.A. については、株式売却により関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（東京海上日動調査サービス㈱、東京海上キャピタル㈱他）および関連会社（IFFCO-TOKIO General Insurance Co. Ltd. 他）については、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。

(3) 当社は、東京海上日動火災保険㈱および日新火災海上保険㈱を通じて日本地震再保険㈱の議決権の 30.1%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社事業等の方針決定に対し重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。

(4) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社 1 社および海外連結子会社 51 社の決算日は 12 月 31 日であります。決算日の差異が 3 か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 売買目的有価証券の評価は時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。

② 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。

③ 業種別監査委員会報告第 21 号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会）に基づく責任準備金対応債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。

なお、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

東京海上日動あんしん生命保険㈱において、資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「解約返戻金市場金利連動型個人年金保険（米国通貨建）のうち据置期間中の保険契約に係るドル建て責任準備金部分」、「積立利率変動型個人年金保険のうち据置期間中の保険契約に係る責任準備金の積立金部分」、「積立利率変動型一時払終身積立保険（米国通貨建）に係る責任準備金の積立金部分」、「積立利率変動型一時払終身積立保険（日本国通貨建）に係る責任準備金の積立金部分」および「一時払個人年金保険に係る責任準備金の積立金部分」を小区分として設定し、各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっております。

- ④ その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- ⑤ その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法または償却原価法（定額法）によっております。
- ⑥ 持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。
- ⑦ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

当社および国内連結子会社の保有する有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物付属設備等を除く）については、定額法により行っております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

海外子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積られる期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

主な国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

② 退職給付引当金

当社および主な国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～14年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

④ 賞与引当金

当社および主な国内連結子会社は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

⑤ 固定資産解体費用引当金

東京海上日動火災保険㈱は、建物の解体に伴う支出に充てるため、合理的に見積もった解体費用見込額を計上しております。

⑥ 価格変動準備金

国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、国内保険連結子会社の営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産（仮払金）に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利関係

東京海上日動火災保険㈱および東京海上日動あんしん生命保険㈱は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しております。

東京海上日動火災保険㈱および東京海上日動あんしん生命保険㈱は、この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会）（以下「第26号報告」という）に基づく繰延ヘッジ処理およびヘッジ有効性の評価を

行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。また、第 26 号報告適用前の業種別監査委員会報告第 16 号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成 12 年 3 月 31 日 日本公認会計士協会）による繰延ヘッジ利益については、第 26 号報告の経過措置に基づいて、東京海上日動火災保険㈱においては平成 15 年 3 月末の繰延ヘッジ利益をヘッジ手段の残存期間（1～17 年）にわたり、東京海上日動あんしん生命保険㈱においては平成 14 年 3 月末の繰延ヘッジ利益をヘッジ手段の残存期間（6～10 年）にわたり、それぞれ定額法により損益に配分しております。なお、本経過措置に基づく、当連結会計年度末の繰延ヘッジ損益（税相当額控除前）は 35,922 百万円、当連結会計年度の損益に配分された額は 11,654 百万円であります。

東京海上日動火災保険㈱は、自社発行の社債の金利リスクヘッジとして利用している金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

② 為替関係

外貨建資産等に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している通貨スワップ取引・為替予約取引の一部について、東京海上日動火災保険㈱においては繰延ヘッジ処理および時価ヘッジ処理を、日新火災海上保険㈱においては振当処理を行っております。なお、ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象双方の相場変動を比較して行っております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

連結貸借対照表の負債の部に計上した負ののれんについては 20 年間で均等償却しております。

連結貸借対照表の資産の部に計上したのれんについて、Philadelphia Consolidated Holding Corp. に係るものについては 20 年間、Kiln Group Limited に係るものについては 10 年間、その他については 5～15 年間で均等償却しております。

その他、少額のものについては一括償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が 3 か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、経常損失は4,351百万円減少し、税金等調整前当期純利益は同額増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、リース取引開始日が平成20年4月1日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これに伴う経常損失および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

保険業法施行規則の改正により、当連結会計年度から、「有形固定資産」中の「土地」、「建物」、「建設仮勘定」および「その他の有形固定資産」ならびに「無形固定資産」中の「ソフトウェア」、「のれん」および「その他の無形固定資産」を内訳表示しております。なお、前連結会計年度の有形固定資産および無形固定資産の内訳は、それぞれ、土地165,480百万円、建物145,497百万円、建設仮勘定2,629百万円、その他の有形固定資産24,760百万円、ソフトウェア3,614百万円、のれん45,224百万円、その他の無形固定資産6,431百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度まで「連結子会社増加に伴う減少」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「連結範囲の変動」、「持分法の適用範囲の変動」として表示しております。

なお、前連結会計年度における「連結範囲の変動」は1,056百万円、「持分法の適用範囲の変動」は△5,483百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は362,697百万円、圧縮記帳額は23,969百万円であります。

2. 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりであります。

有価証券（株式）	54,395 百万円
有価証券（出資金）	29,433 百万円

3. 貸付金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は13,831百万円であります。この内訳は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権額は2,853百万円であります。

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまで（貸倒引当金勘定への繰入限度額）に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 延滞債権額は5,465百万円であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 3カ月以上延滞債権額は107百万円であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権額は5,405百万円であります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 担保に供している資産は、有価証券330,405百万円、預貯金9,125百万円、土地375百万円、建物1,327百万円であります。また、担保付き債務は、支払備金65,233百万円、責任準備金51,724百万円、その他の負債（外国再保険借等）59,334百万円あります。

5. 現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券は75,343百万円（時価）であります。

6. 有価証券には、消費貸借契約により貸し付けているものが595,987百万円含まれております。

7. 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	101,127 百万円
貸出実行残高	16,019 百万円
差引額	85,108 百万円

8. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産および負債の額はともに1,876,816百万円あります。

9. 東京海上日動火災保険(株)は子会社の債務を保証しており、当連結会計年度末における各社に対する保証残高は次のとおりであります。

TNUS Insurance Company	22 百万円
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	4,880 百万円
Tokio Marine Pacific Insurance Limited	1,876 百万円
東京海上日動火災保険(中国)有限公司	6,088 百万円
合計	12,868 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

代理店手数料等	397,387 百万円
給与	207,980 百万円

なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

2. 持分法による投資損失について、会計制度委員会報告第9号「持分法会計に関する実務指針」第9項および会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項①の規定に基づき、生命人寿保险股份有限公司に係るのれん相当額の一時償却額1,892百万円を含めて計上しております。
3. その他特別利益の主な内訳は、関係会社株式売却益14,275百万円であります。
4. 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所等	減損損失(百万円)			
			土地	建物	その他	合計
事業用不動産等 (デリバティブ事業 および介護事業)	土地および建物等	神奈川県横浜市 に保有するビル など10物件等	222	1,956	365	2,544
賃貸用不動産	土地および建物	福島県いわき市 に保有するビル	22	71	—	93
遊休不動産等および 売却予定不動産等	土地および建物等	千葉県柏市に保 有するビルなど 55物件等	1,313	419	1,050	2,784
その他	のれん	—	—	—	1,890	1,890
合計			1,558	2,447	3,307	7,313

(1) 不動産等

保険事業等の用に供している事業用不動産等については各事業全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産、遊休不動産等および売却予定不動産等ならびに介護事業の用に供している事業用不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。

デリバティブ事業および介護事業の用に供している事業用不動産等において、将来キャッシュ・フローの総額が固定資産等の帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを1.4%から6.0%で割り引いて算出しております。

また、賃貸用不動産、遊休不動産等および売却予定不動産等において、主に不動産価格の下落に伴い帳簿価額が回収可能価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額によっており、使用価値は将来キャッシュ・フローを7.7%で割り引いて算定しております。

(2) のれん

Tokio Marine Seguradora S.A.に係るものについて、想定していた水準の利益が見込めなくなったことから、当連結会計年度において減損損失を認識し、1,890百万円を特別損失に計上しております。

5. その他特別損失の主な内訳は、関係会社出資金評価損 7,668百万円および関係会社出資金償還損 3,139百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	804,524	—	—	804,524
合計	804,524	—	—	804,524
自己株式				
普通株式	2,293	14,772	104	16,961
合計	2,293	14,772	104	16,961

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 14,772千株の主な内訳は、資本政策の遂行のための取得 14,682千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 104千株の主な内訳は、新株予約権行使に伴う株式交付による減少 75千株であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
当社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	849

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	24,066百万円	30円	平成20年3月31日	平成20年6月24日
平成20年11月19日 取締役会	普通株式	19,101百万円	24円	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年6月29日開催の第7回定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	18,901百万円	利益剰余金	24円	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成21年3月31日現在)

現金及び預貯金	461,589百万円
コールローン	352,576百万円
買入金銭債権	458,556百万円
有価証券	10,695,095百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△63,560百万円
現金同等物以外の買入金銭債権	△342,345百万円
現金同等物以外の有価証券	△10,684,358百万円
現金及び現金同等物	877,551百万円

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに Philadelphia Consolidated Holding Corp. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに Philadelphia Consolidated Holding Corp. 株式の取得価額と Philadelphia Consolidated Holding Corp. 取得のための支出（純額）との関係は以下のとおりであります。

資産	511,852百万円
(うち有価証券)	(225,405百万円)
のれん	253,611百万円
負債	△291,926百万円
(うち保険契約準備金)	(△226,859百万円)
Philadelphia Consolidated Holding Corp. 株式の取得価額	473,537百万円
Philadelphia Consolidated Holding Corp. 現金及び現金同等物	△6,377百万円
差引：Philadelphia Consolidated Holding Corp. 取得のための支出	467,160百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	損害保険事業 (百万円)	生命保険事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	2,775,255	887,652	47,161	3,710,069	(3)	3,710,066
(2)セグメント間の 内部経常収益	5,470	271	27,705	33,447	(33,447)	-
計	2,780,725	887,924	74,866	3,743,517	(33,451)	3,710,066
経常費用	2,606,570	883,899	75,671	3,566,141	(35,147)	3,530,994
経常利益（又は経常損失）	174,155	4,024	(804)	177,375	1,696	179,071
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	11,917,672	4,958,610	431,556	17,307,839	(24,597)	17,283,242
減価償却費	25,336	655	225	26,217	-	26,217
減損損失	7,920	734	-	8,654	-	8,654
資本的支出	20,595	626	290	21,512	(31)	21,480

(注)1. 事業区分は、当社および連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業…損害保険引受業務および資産運用業務

生命保険事業…生命保険引受業務および資産運用業務

その他の事業…証券投資顧問業、投資信託委託業、デリバティブ事業、人材派遣業、不動産管理業

3. 外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額は、その他の事業セグメントに係る経常収益のうちの貸倒引当金戻入額3百万円について、連結損益計算書上はその他経常費用中の貸倒引当金繰入額に含めて表示したことによる振替額であります。

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

	損害保険事業 (百万円)	生命保険事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	2,723,100	847,152	68,816	3,639,069	(135,967)	3,503,102
(2)セグメント間の 内部経常収益	6,984	456	27,490	34,931	(34,931)	-
計	2,730,085	847,608	96,306	3,674,001	(170,898)	3,503,102
経常費用	2,726,550	852,933	109,836	3,689,320	(171,089)	3,518,230
経常利益（又は経常損失）	3,534	(5,324)	(13,529)	(15,319)	191	(15,128)
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	9,458,878	5,359,894	512,090	15,330,864	(83,640)	15,247,223
減価償却費	19,280	760	791	20,833	-	20,833
減損損失	3,008	243	4,061	7,313	-	7,313
資本的支出	25,490	956	1,079	27,526	(35)	27,491

(注)1. 事業区分は、当社および連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業…損害保険引受業務および資産運用業務

生命保険事業…生命保険引受業務および資産運用業務

その他の事業…証券投資顧問業、投資信託委託業、デリバティブ事業、人材派遣業、不動産管理業、介護事業

3. 外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、損害保険事業セグメントに係る経常収益のうち責任準備金等戻入額123,046百万円について、連結損益計算書上は経常費用のうち責任準備金等繰入額に含めて表示したことによる振替額であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、損害保険事業で経常収益が1,934百万円増加および経常費用が2,416百万円減少しており、経常利益が4,351百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

全セグメントの経常収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	3,219,462	124,108	202,183	3,545,754	(42,652)	3,503,102
(2)セグメント間の 内部経常収益	516	38	291	846	(846)	-
計	3,219,979	124,146	202,475	3,546,600	(43,498)	3,503,102
経常費用	3,223,991	130,230	207,695	3,561,917	(43,686)	3,518,230
経常利益（又は経常損失）	(4,012)	(6,083)	(5,219)	(15,316)	188	(15,128)
II 資産	13,145,641	1,458,730	652,226	15,256,599	(9,375)	15,247,223

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1)米州 … ブラジル、バミューダ

(2)その他 … 英国、シンガポール、マレーシア

3. 外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、その他の地域に係る経常費用のうち支払備金繰入額15,971百万円、および経常収益のうち為替差益14,737百万円について、連結損益計算書上はそれぞれ経常収益のうち支払備金戻入額および経常費用のうちその他運用費用に含めて表示したことによる振替額であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、米州で経常収益および経常費用がそれぞれ115百万円および72百万円増加し、経常損失が43百万円減少しております。また、その他の地域で経常収益が1,832百万円増加および経常費用が2,475百万円減少し、経常損失が4,308百万円減少しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	米州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	237,677	197,450	435,128
II 連結経常収益（百万円）			3,710,066
III 連結経常収益に占める 海外売上高の割合（%）	6.4	5.3	11.7

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1)米州 … 米国、ブラジル

(2)その他 … 英国、シンガポール、マレーシア

3. 海外売上高は、国内保険連結子会社の海外売上高および在外連結子会社の経常収益の合計額であります。

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

	米州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	183,188	254,525	437,713
II 連結経常収益（百万円）			3,503,102
III 連結経常収益に占める 海外売上高の割合（%）	5.2	7.3	12.5

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1)米州 … 米国、ブラジル

(2)その他 … 英国、シンガポール、マレーシア

3. 海外売上高は、国内保険連結子会社の海外売上高および在外連結子会社の経常収益の合計額であります。

関連当事者情報

記載すべき重要なものではありません。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
責任準備金等	責任準備金等
429,562	431,940
支払備金	支払備金
55,532	58,433
退職給付引当金	退職給付引当金
54,102	57,881
価格変動準備金	価格変動準備金
44,042	55,651
有価証券評価損	有価証券評価損
30,151	25,073
繰延ヘッジ損失	繰延ヘッジ損失
18,787	20,379
繰延ヘッジ損失	繰延ヘッジ損失
15,485	15,028
その他の	その他の
80,815	85,523
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
728,481	749,912
評価性引当額	評価性引当額
△ 27,251	△ 60,600
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
701,229	689,312
繰延税金負債	繰延税金負債
その他の有価証券評価差額金	その他の有価証券評価差額金
△ 801,347	△ 347,099
連結子会社時価評価差額金	連結子会社時価評価差額金
△ 107,253	△ 73,673
繰延ヘッジ利益	繰延ヘッジ利益
△ 25,587	△ 24,959
その他の	その他の
△ 33,799	△ 66,402
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△ 967,987	△ 512,134
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
△ 266,757	177,178
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
国内の法定実効税率 (調整)	国内の法定実効税率 (調整)
40.7	40.7
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目
△ 8.8	△ 33.1
子会社等に適用される 税率の影響	子会社等に適用される 税率の影響
△ 3.6	△ 17.2
交際費等永久に損金に算入 されない項目	交際費等永久に損金に算入 されない項目
0.9	9.1
評価性引当額	評価性引当額
3.9	71.0
在外子会社の契約者配当準備金 に係る法人税相当額	持分法投資損益
3.8	4.4
その他の	法人税法改正による在外子会社 留保利益税効果の取崩し
0.0	△ 25.9
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	その他の
36.8	3.9
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率
	52.9

有価証券

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	連 結 貸借対照表 計 上 額	損 益 に 含まれた 評 価 差 額	連 結 貸借対照表 計 上 額	損 益 に 含まれた 評 価 差 額
売 買 目 的 有 価 証 券	2,216,467	△ 70,022	2,121,901	△ 490,413

(注)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーに係る額(連結貸借対照表計上額172百万円、損益に含まれた評価差額0百万円)を含めております。	連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等に係る額(連結貸借対照表計上額1,659百万円、損益に含まれた評価差額△90百万円)を含めております。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	連 結 貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	751,953	785,441	33,487	980,575	1,028,261	47,685
	外 国 証 券	12,180	12,287	107	12,949	13,267	318
	小 計	764,133	797,728	33,594	993,524	1,041,528	48,003
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	492,741	450,451	△ 42,290	456,180	434,756	△ 21,423
	外 国 証 券	19,239	18,819	△ 419	12,343	11,917	△ 426
	小 計	511,980	469,270	△ 42,709	468,524	446,674	△ 21,849
合 計	1,276,114	1,266,998	△ 9,115	1,462,048	1,488,202	26,153	

3. 責任準備金対応債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	連 結 貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	73,001	76,078	3,077	94,707	97,926	3,218
	外 国 証 券	208,967	222,631	13,664	216,228	232,272	16,044
	小 計	281,968	298,710	16,741	310,936	330,198	19,262
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	3,974	3,953	△ 21	8,302	8,231	△ 70
	外 国 証 券	2,984	2,910	△ 73	2,956	2,930	△ 26
	小 計	6,958	6,864	△ 94	11,258	11,161	△ 97
合 計	288,927	305,574	16,647	322,195	341,360	19,165	

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類		前連結会計年度 (平成20年 3月31日)			当連結会計年度 (平成21年 3月31日)		
		取 得 原 価	連 結 貸借対照表 計 上 額	差 額	取 得 原 価	連 結 貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	2,286,053	2,348,538	62,484	2,447,355	2,528,468	81,113
	株 式	1,084,620	3,270,604	2,185,983	876,891	1,838,527	961,635
	外 国 証 券	526,403	597,711	71,307	293,294	327,022	33,728
	その他(注1)	71,904	83,140	11,236	15,334	17,755	2,420
	小 計	3,968,982	6,299,994	2,331,012	3,632,876	4,711,773	1,078,897
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	809,829	786,729	△ 23,100	768,403	749,213	△ 19,190
	株 式	157,412	140,724	△ 16,687	244,750	210,767	△ 33,983
	外 国 証 券	759,101	706,697	△ 52,403	730,253	685,547	△ 44,706
	その他(注2)	287,516	248,019	△ 39,497	314,638	281,581	△ 33,056
	小 計	2,013,860	1,882,171	△ 131,689	2,058,046	1,927,109	△ 130,937
合 計	5,982,842	8,182,165	2,199,323	5,690,922	6,638,883	947,960	

(注)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
<p>1. 「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等（取得原価42,969百万円、連結貸借対照表計上額45,720百万円、差額2,750百万円）を含めております。</p> <p>2. 「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等（取得原価214,098百万円、連結貸借対照表計上額180,930百万円、差額△33,168百万円）を含めております。</p> <p>3. その他有価証券で時価のある有価証券について、32,378百万円の減損処理を行っております。</p> <p>なお、当該有価証券の減損については、原則として、連結会計年度末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落したものを対象としております。</p>	<p>1. 「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等（取得原価7,232百万円、連結貸借対照表計上額7,401百万円、差額169百万円）を含めております。</p> <p>2. 「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券（取得原価277,434百万円、連結貸借対照表計上額248,216百万円、差額△29,218百万円）を含めております。</p> <p>3. その他有価証券で時価のある有価証券について、188,098百万円の減損処理を行っております。この中には、連結損益計算書においてその他運用費用として処理されている海外抵当証券に係る評価損38,436百万円を含めております。</p> <p>なお、当該有価証券の減損については、原則として、連結会計年度末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落したものを対象としております。</p>

5. 売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 売却した責任準備金対応債券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
	売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額	売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
責 任 準 備 金 対 応 債 券	13,787	934	16	10,349	125	300

7. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
	売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額	売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
そ の 他 有 価 証 券	1,521,938	58,037	15,861	1,464,810	71,579	33,437

(注)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等に係る額(売却額228,141百万円、売却益58百万円、売却損1,447百万円)を含めております。	連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金に係る額(売却額394百万円、売却益0百万円、売却損0百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコーポレート証券等に係る額(売却額45,197百万円、売却益11百万円、売却損372百万円)を含めております。

8. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) 責任準備金対応債券

該当事項はありません。

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
公 社 債	0	0
株 式	163,749	209,044
外 国 証 券	89,078	89,166
そ の 他	1,558,061	252,702

(注)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(116,840百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコーポレート証券等(1,415,460百万円)を含めております。	「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(52,340百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコーポレート証券等(175,057百万円)を含めております。

9. 保有目的の変更
該当事項はありません。

10. その他有価証券のうち満期があるものならびに満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	235,308	435,145	748,421	1,950,228	272,093	371,370	851,847	2,363,999
地方債	9,222	52,715	133,621	—	6,395	55,557	120,711	—
社債	194,918	428,213	213,030	56,111	102,946	425,514	181,634	65,376
株式	—	100	—	—	100	—	—	—
外国証券	377,375	535,651	243,885	43,247	177,717	438,152	251,560	140,934
その他	1,536,712	48,750	41,548	138,073	236,261	35,038	46,768	166,599
合計	2,353,537	1,500,577	1,380,507	2,187,661	795,514	1,325,633	1,452,522	2,736,909

(注)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金（1年以内114,616百万円、1年超5年以内1,534百万円、5年超10年以内690百万円）ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等（1年以内1,418,789百万円、1年超5年以内44,830百万円、5年超10年以内40,418百万円、10年超138,073百万円）を含めております。	「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金（1年以内51,142百万円、1年超5年以内1,197百万円）ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等（1年以内184,871百万円、1年超5年以内32,743百万円、5年超10年以内46,461百万円、10年超166,599百万円）を含めております。

金銭の信託

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	連 結 貸借対照表 計 上 額	損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額	連 結 貸借対照表 計 上 額	損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額
金 銭 の 信 託	34,028	△729	7,493	△593

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。 2. 取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が5,186百万円あります。	1. 時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。 2. 取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が1,195百万円あります。

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

連結子会社では、主に以下のデリバティブ取引を行っております。

- a. 通貨関連取引：為替予約、通貨スワップ、通貨オプション等
- b. 金利関連取引：金利先物、金利オプション、金利スワップ等
- c. 株式関連取引：株価指数先物、株価指数オプション等
- d. 債券関連取引：債券先物等
- e. その他：クレジット・デリバティブ等

(2) 取引の利用目的・取組方針

デリバティブ取引の主な利用目的は以下のとおりであります。

- a. 保有する資産および負債に係わるリスク管理
保有する資産・負債のリスクを適切にコントロールする（ALM: Asset and Liability Management）目的、および将来の金利・為替・株価などの変動による損失を軽減する目的で取引を行っております。
- b. 運用収益の獲得
一定のリスクの範囲内において、収益極大化を目的として取引を行っております。
- c. お客様の多様なニーズへの対応
お客様のヘッジニーズ、運用・調達ニーズの多様化・高度化に対応した金融商品の提供等を目的として取引を行っております。

なお実際の取引は、商品種類、上限リスク量、損失発生時対応等を運用スタイル毎に設定し明文化した「運用ガイドライン」等に基づき行っております。

ヘッジ会計の方針は以下のとおりであります。

① 金利関係

東京海上日動火災保険㈱および東京海上日動あんしん生命保険㈱は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しております。

東京海上日動火災保険㈱および東京海上日動あんしん生命保険㈱は、この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第 26 号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成 14 年 9 月 3 日 日本公認会計士協会）（以下「第 26 号報告」という）に基づく繰延ヘッジ処理およびヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。また、第 26 号報告適用前の業種別監査委員会報告第 16 号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成 12 年 3 月 31 日 日本公認会計士協会）による繰延ヘッジ利益については、第 26 号報告の経過措置に基づいて、東京海上日動火災保険㈱においては平成 15 年 3 月末の繰延ヘッジ利益をヘッジ手段の残存期間（1～17 年）にわたり、東京海上日動あんしん生命保険㈱においては平成 14 年 3 月末の繰延ヘッジ利益をヘッジ手段の残存期間（6～10 年）にわたり、それぞれ定額法により損益に配分しております。なお、本経過措置に基づく、当連結会計年度末の繰延ヘッジ損益（税相当額控除前）は 35,922 百万円、当連結会計年度の損益に配分された額は 11,654 百万円であります。

東京海上日動火災保険㈱は、自社発行の社債の金利リスクヘッジとして利用している金利ス

ワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

② 為替関係

外貨建資産等に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している通貨スワップ取引・為替予約取引の一部について、東京海上日動火災保険㈱においては繰延ヘッジ処理および時価ヘッジ処理を、日新火災海上保険㈱においては振当処理を行っております。なお、ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象双方の相場変動を比較して行っております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスクを内包しております。

市場リスクとは、取引対象物の将来の価格（金利・為替・株価など）の変動によって損失を被る可能性であります。主な連結子会社では、デリバティブ取引と資産・負債に係る市場リスクを総合的に管理し、VaR（バリュー・アット・リスク）等の手法によって定量化するリスク管理体制を確立しております。

また、信用リスクには、クレジット・デリバティブ契約における参照先の信用状態の悪化等によって損失を被る可能性のほか、デリバティブ取引の相手先が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性も含まれます。主な連結子会社では、時価ベースでの信用リスク額を定期的に算出し管理しております。また、相手方が取引を頻繁に行う金融機関等である場合には、一括精算ネットリング契約を締結する等、信用リスクを抑制する運営も行っております。

(4) リスク管理体制

東京海上日動火災保険㈱では、デリバティブ取引については、取引部門から独立したリスク管理部門「リスク管理部」で、取引部門からの取引情報と稟議書および金融機関・証券会社から送付される取引報告書を照合した上で、取引データの承認を行っております。承認されたデータをもとに作成されたポジションは随時時価評価され、リスク管理部において、有価証券、貸付金等の現物取引とあわせて損益やリスク量を把握し、月次ベースで担当役員に報告しております。

また、リスク管理部では、デリバティブ取引のポジションについて、商品種類、上限リスク量、損失発生時対応等が運用スタイル毎に明文化された「運用ガイドライン」に沿ったものかどうか、という視点で重点的に検証を行い、検証内容については月次ベースで担当役員に報告しております。また、取引部門の権限内の取引であるかどうかを取引毎に確認しております。

なお、他の連結子会社においても、これに準じたリスク管理体制を構築しております。

(5) 「取引の時価等に関する事項」に関する補足説明等

① 想定元本（契約額等）に関する補足説明

「取引の時価等に関する事項」の各表における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

② 評価損益に関する補足説明

運用収益の獲得目的以外で行っているデリバティブ取引は、資産・負債総合管理（ALM）の観点から現物資産を補完し、市場リスクをコントロールすることを目的としております。したがって、会社全体の収益性・健全性を評価するにあたっては、デリバティブ取引単体の評価損益のみに着目するのではなく、資産・負債と合わせてトータルで見る必要があります。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	期 別 種 類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市 場 取 引 以 外 の 取 引	為替予約取引								
	売 建								
	米 ド ル	389,598	13,039	1,578	1,578	413,200	4,272	△ 8,136	△ 8,136
	ユ ー ロ	118,631	-	△ 1,107	△ 1,107	68,921	-	△ 3,325	△ 3,325
	英 ポ ン ド	14,683	-	293	293	11,148	-	△ 658	△ 658
	豪 ド ル	19,793	-	325	325	9,746	-	△ 133	△ 133
	カ ナ ダ ド ル	7,200	-	880	880	5,310	-	△ 302	△ 302
	香 港 ド ル	899	-	△ 26	△ 26	24	-	△ 0	△ 0
	日 本 円	1,255	-	△ 1	△ 1	1,144	-	△ 74	△ 74
	買 建								
	米 ド ル	14,248	-	227	227	94,284	-	1,403	1,403
	ユ ー ロ	13,582	-	78	78	19,546	-	41	41
	英 ポ ン ド	25,065	-	△ 332	△ 332	284	-	△ 4	△ 4
	豪 ド ル	2,084	-	△ 17	△ 17	11,985	-	△ 200	△ 200
	カ ナ ダ ド ル	2,079	-	△ 77	△ 77	801	-	△ 22	△ 22
	シンガポールドル	-	-	-	-	1,033	-	63	63
	ニュージーランドドル	809	-	△ 26	△ 26	-	-	-	-
	通貨スワップ取引								
受取円貨支払外貨									
米 ド ル	1,006,691	893,520	△ 2,436	△ 2,436	803,162	607,213	24,609	24,609	
ユ ー ロ	47,528	47,528	△ 3,411	△ 3,411	21,315	15,931	1,461	1,461	
豪 ド ル	26,243	25,945	△ 2,607	△ 2,607	25,239	17,609	4,501	4,501	
受取外貨支払円貨									
米 ド ル	249,589	188,359	6,416	6,416	282,144	205,544	△ 26,915	△ 26,915	
ユ ー ロ	27,011	27,011	3,574	3,574	15,728	14,202	△ 1,847	△ 1,847	
豪 ド ル	1,013	1,013	46	46	820	820	△ 226	△ 226	
受取外貨支払外貨									
受取米ドル支払ユーロ	1,990	1,990	23	23	1,525	-	△ 126	△ 126	
受取ユーロ支払米ドル	647	647	16	16	484	-	26	26	
受取豪ドル支払米ドル	1,377	-	48	48	-	-	-	-	
受取ニュージーランドドル支払米ドル	2,105	-	△ 14	△ 14	-	-	-	-	
通貨オプション取引									
売 建									
コ ー ル									
米 ド ル	32,258 (912)	7,700 (271)	482	429	33,227 (1,639)	22,018 (1,302)	924	715	
ブ ッ ト									
米 ド ル	41,866 (1,345)	15,380 (705)	1,499	△ 153	37,153 (1,929)	25,863 (1,584)	5,826	△ 3,896	
買 建									
コ ー ル									
米 ド ル	61,783 (4,408)	57,372 (4,272)	5,147	739	56,021 (4,158)	52,421 (3,979)	4,216	57	
ブ ッ ト									
米 ド ル	52,327 (4,009)	43,906 (3,800)	2,694	△ 1,315	54,133 (4,173)	50,540 (4,017)	7,238	3,064	
合 計		2,162,367	1,323,414	13,275	3,151	1,968,393	1,016,439	8,336	△ 9,927

- (注) 1. 為替予約取引の時価の算定には、先物相場を使用しております。
2. 通貨スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。
3. 通貨オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しております。
4. 通貨オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。
5. 振当処理を適用しているものについては、記載の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区 分	期 別 種 類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引	金利先物取引								
	売 建 買 建	15,000 55,892	- -	0 46	0 46	- 87,679	- -	- 129	- 129
市場取引 以外 の 取 引	金利先渡取引								
	売 建 買 建	57,125 15,424	- -	13 △ 2	13 △ 2	- -	- -	- -	- -
	金利オプション取引								
	売 建 キ ャ ッ プ ス ワ ッ プ シ ョ ン	45,387 (839)	39,387 (770)	374	465	45,570 (814)	40,612 (729)	173	641
	買 建 キ ャ ッ プ ス ワ ッ プ シ ョ ン	87,687 (786)	84,687 (786)	1,356	△ 570	79,148 (786)	69,848 (445)	2,109	△ 1,323
	買 建 キ ャ ッ プ ス ワ ッ プ シ ョ ン	33,596 (431)	28,596 (402)	75	△ 355	24,785 (426)	14,600 (135)	27	△ 398
	買 建 ス ワ ッ プ シ ョ ン	41,974 (129)	39,974 (129)	89	△ 39	37,974 (447)	33,974 (357)	425	△ 21
	金利スワップ取引								
	受取固定支払変動 受取変動支払固定 受取変動支払変動 受取固定支払固定	7,711,281 7,021,398 767,364 155,218	5,723,575 4,883,349 461,064 138,218	130,520 △ 88,002 10,694 △ 2,741	130,520 △ 88,002 10,694 △ 2,741	5,579,844 5,118,983 689,241 123,864	4,267,435 3,772,252 451,341 45,667	183,089 △ 124,231 19,514 △ 42,670	183,089 △ 124,231 19,514 △ 42,670
	合 計	16,007,352	11,398,854	52,424	50,028	11,787,092	8,695,731	38,567	34,727

- (注) 1. 金利先物取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。
2. 金利先渡取引および金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。
3. 金利オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しております。
4. 金利オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。
5. 金利スワップ取引のうち、期末においてヘッジ会計を適用しているものは下記のとおりです。なお、繰延ヘッジ損益の金額は税相当額控除前の金額であります。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	契約額等	うち1年超	時 価	繰延 ヘッジ損益	契約額等	うち1年超	時 価	繰延 ヘッジ損益
第26号報告*による繰延ヘッジ処理 (繰延ヘッジ損益の下段は、 当該金利スワップ取引に係る第 16号報告**による繰延ヘッジ損益 の残高)	420,400	420,400	853	2,894	439,400	362,900	19,463	5,095
上記以外の繰延ヘッジ処理	107,287	102,287	693	649	96,748	46,448	894	844
合 計	527,687	522,687	1,547	4,631	536,148	409,348	20,357	12,058

6. 期末においてヘッジ会計を適用していない金利スワップ取引に係る繰延ヘッジ損益は下記のとおりです。なお、繰延ヘッジ損益の金額は税相当額控除前の金額であります。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジ損益
第26号報告*適用外の金利スワップ取引に係る第16号報告**による繰延ヘッジ損益の残高	46,490	29,804
上記以外の繰延ヘッジ処理	△ 32,296	△ 13,955
合 計	14,194	15,849

* 「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年9月3日 日本公認会計士協会)

** 「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年3月31日 日本公認会計士協会)

(3) 株式関連

(単位：百万円)

区分	期別 種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引								
	売 建	22,030	-	△ 41	△ 41	10,454	-	△ 57	△ 57
	買 建	26,008	-	567	567	2,269	-	114	114
	株価指数オプション取引								
取引	売 建 コール	5,800 (70)	- (-)	0	70	- (-)	- (-)	-	-
	買 建 プット	11,900 (819)	- (-)	175	△ 644	- (-)	- (-)	-	-
	以市場の外場の取引								
	株価指数オプション取引								
引	買 建 プット	30,886 (6,961)	26,603 (6,187)	9,263	2,302	30,578 (6,452)	22,175 (5,272)	13,609	7,157
	エクイティ・スワップ取引								
	受取変動金利支払変動株価指数	380	-	4	4	199	-	56	56
	受取変動株価指数支払変動金利	380	-	△ 4	△ 4	199	-	△ 56	△ 56
合 計		97,387	26,603	9,965	2,254	43,702	22,175	13,666	7,214

- (注) 1. 株価指数先物取引および市場取引による株価指数オプション取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。
2. 市場取引によらない株価指数オプション取引およびエクイティ・スワップ取引の時価は、先物相場、仲介業者や取引相手の金融機関等から入手した価格やオプション価格計算モデルを用いて算定した価格等によっております。
3. 株価指数オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。
4. シンセティック・オプションについては、契約時のオプション料の収受に着目して、売建・買建等の取引種類に分類しております。

(4) 債券関連

(単位：百万円)

区分	期別 種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引	債券先物取引								
	売 建	21,966	-	△ 182	△ 182	5,726	-	△ 48	△ 48
以市場の外場の取引	買 建	49,281	-	235	235	23,547	-	421	421
	債券店頭オプション取引								
	売 建 コール	31,253 (46)	- (-)	75	△ 29	- (-)	- (-)	-	-
	プット	10,499 (44)	- (-)	34	9	- (-)	- (-)	-	-
取引	買 建 コール	10,499 (37)	- (-)	20	△ 16	- (-)	- (-)	-	-
	プット	10,460 (39)	- (-)	11	△ 27	- (-)	- (-)	-	-
合 計		133,959	-	194	△ 11	29,274	-	373	373

- (注) 1. 債券先物取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。
2. 債券店頭オプション取引の時価は、取引相手の金融機関から入手した価格や社内時価評価モデルを用いて算定した価格によっております。
3. 債券店頭オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。

(5) 信用関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
以市 外場 の取 引	クレジット・デリバティブ取引								
	売 建	892,488	892,212	△ 10,944	△ 10,944	678,171	473,254	△ 22,703	△ 22,703
	買 建	46,855	43,579	714	714	47,017	45,379	1,588	1,588
合 計		939,343	935,792	△ 10,229	△ 10,229	725,189	518,633	△ 21,114	△ 21,114

(注) クレジット・デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。

(6) 商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
以市 外場 の取 引	商品スワップ取引								
	受取固定価格支払商品指数	10,828	10,492	△ 24,402	△ 24,402	4,307	4,157	△ 6,139	△ 6,139
	受取商品指数支払固定価格	9,802	9,555	20,329	20,329	3,863	3,817	4,369	4,369
	受取商品指数支払変動指数	19,351	19,351	△ 437	△ 437	5,212	5,212	△ 221	△ 221
合 計		39,983	39,400	△ 4,510	△ 4,510	13,383	13,187	△ 1,990	△ 1,990

(注) 商品スワップ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。

(7) その他

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	指数バスケット・オプション取引								
	買 建	167,355 (2,394)	167,355 (2,394)	11,962	9,568	165,162 (4,976)	165,162 (4,976)	30,897	25,920
	自然災害デリバティブ取引								
	売 建	- (-)	- (-)	-	-	18,442 (396)	400 (17)	396	-
	買 建	- (-)	- (-)	-	-	27,912 (1,593)	- (-)	1,593	-
	その他の取引								
売 建	- (-)	- (-)	-	-	123 (9)	123 (9)	9	-	
合 計		167,355	167,355	11,962	9,568	211,640	165,686	32,895	25,920

(注) 1. 指数バスケット・オプション取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。

2. 指数バスケット・オプション取引、自然災害デリバティブ取引およびその他の取引については、契約額の下に () でオプション料を示しております。

3. 自然災害デリバティブ取引およびその他の取引の時価は、オプション料を基礎に算定しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社7社は、退職給付制度として、ほぼ全従業員を対象とした非拠出型の給付建退職一時金制度を有しております。また、東京海上日動火災保険㈱は、企業年金として、企業年金基金制度および適格退職年金制度を有しております。東京海上日動火災保険㈱の退職一時金制度における支払額および企業年金基金制度の年金給付額は、主にポイント制に基づいて決定しております。なお、一部の国内連結子会社は、退職給付信託を設定しております。前連結会計年度においては、東京海上日動火災保険㈱が、平成19年7月2日付で企業年金基金制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務	△ 384,401	△ 371,793
ロ. 年金資産	181,286	151,611
ハ. 退職給付信託	13,350	9,687
ニ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	△ 189,764	△ 210,494
ホ. 未認識数理計算上の差異	82,842	90,345
ヘ. 未認識過去勤務債務	△ 25,015	△ 21,586
ト. 連結貸借対照表計上額の純額 (ニ+ホ+ヘ)	△ 131,937	△ 141,734
チ. 前払年金費用	6,522	6,772
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△ 138,459	△ 148,506

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注)1. 東京海上日動火災保険㈱、日新火災海上保険㈱、東京海上日動あんしん生命保険㈱、東京海上日動ファシリティーズ㈱および㈱東京海上日動キャリアサービス以外の会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 東京海上日動火災保険㈱が企業年金基金制度の一部を確定拠出年金制度に移行したことに伴う影響額は次のとおりです。

(注) 東京海上日動火災保険㈱、日新火災海上保険㈱、東京海上日動あんしん生命保険㈱、東京海上日動ファシリティーズ㈱および㈱東京海上日動キャリアサービス以外の会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(単位：百万円)

退職給付債務の減少	60,163
年金資産の減少	△ 32,984
未認識数理計算上の差異	△ 8,185
未認識過去勤務債務	7,157
退職給付引当金の減少	26,151

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ. 勤務費用	16,102	16,505
ロ. 利息費用	7,701	7,350
ハ. 期待運用収益	△ 5,847	△ 5,016
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	7,909	8,918
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 2,910	△ 2,681
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	22,955	25,076
ト. 確定拠出年金への掛金拠出額	1,011	1,758
チ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△ 26,151	-
リ. 計 (ヘ+ト+チ)	△ 2,184	26,835

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(注)1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
3. 「チ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益」は、東京海上日動火災保険㈱において、企業年金基金制度の一部を確定拠出年金制度に移行した際に発生したものであり、その他特別利益に計上しております。

(注)1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 〔 自 平成19年4月1日 〕 〔 至 平成20年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成20年4月1日 〕 〔 至 平成21年3月31日 〕
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	退職一時金制度および企業年金基金制度は主にポイント基準を採用しております。	同左
ロ. 割引率	1.3%~2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	1.3%~3.1%	1.3%~3.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理。）	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	1~14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理。）	同左

企業結合等

当社は、平成 20 年 12 月 1 日付で、当社の完全子会社である東京海上日動火災保険㈱を通じて、米国の損害保険グループ Philadelphia Consolidated Holding Corp. を完全子会社化し、以下のとおりパーチェス法を適用しております。

- ① パーチェス法を適用した企業結合の概要
 - a. 被取得企業の名称
Philadelphia Consolidated Holding Corp.
 - b. 事業の内容
傘下に保険関連子会社群を有する持株会社
 - c. 企業結合を行った主な理由
非日系の企業保険分野での事業基盤を飛躍的に強化し、米国保険市場での本格展開を実現することを目的とするものであります。
 - d. 企業結合日
平成 20 年 12 月 1 日
 - e. 企業結合の法的形式
米国の企業再編法制に基づく逆三角合併による買収
 - f. 取得した議決権比率
100%
- ② 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
みなし結合日が Philadelphia Consolidated Holding Corp. の決算期末日であるため、連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間はありません。
- ③ 被取得企業の取得原価
取得原価 473,537 百万円
- ④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間
 - a. 発生したのれん
253,611 百万円
 - b. 発生原因
買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が取得した資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
 - c. 償却方法および償却期間
20 年間の均等償却
- ⑤ 企業結合日に受入れた資産および負債の額ならびにその主な内訳

科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
資産の部合計	511,852	負債の部合計	291,926
(うち有価証券)	(225,405)	(うち保険契約準備金)	(226,859)

- ⑥ 当該企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書への影響額の概算額
經常収益 166,851 百万円、經常利益 4,393 百万円、当期純利益 143 百万円であります。
概算額は、企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された經常収益、經常利益、当期純利益との差額であります。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものと、償却額を算定しております。
なお、当該影響額については、監査証明を受けておりません。

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,195円 45銭	1株当たり純資産額	2,066円 92銭
1株当たり当期純利益	133円 54銭	1株当たり当期純利益	29円 13銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	133円 50銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	29円 12銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	108,766	23,141
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	108,766	23,141
普通株式の期中平均株式数(株)	814,477,047	794,350,872
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	239,566	268,558
(うち新株予約権(株))	(239,566)	(268,558)

重要な後発事象

該当事項はありません。

開示の省略

リース取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,527	6,440
有価証券	—	1,500
前払費用	0	0
繰延税金資産	139	365
未収入金	15,461	25,529
その他	19	8
流動資産合計	22,148	33,843
固定資産		
有形固定資産		
建物	220	212
車両運搬具	6	8
工具、器具及び備品	67	50
有形固定資産合計	294	271
無形固定資産		
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
関係会社株式	2,479,590	2,496,015
繰延税金資産	144	197
その他	3,155	3
投資その他の資産合計	2,482,890	2,496,216
固定資産合計	2,483,186	2,496,489
資産合計	2,505,334	2,530,333
負債の部		
流動負債		
未払金	394	314
未払費用	116	111
未払法人税等	35	684
未払事業所税	6	8
未払消費税等	67	99
預り金	11	11
賞与引当金	268	366
流動負債合計	901	1,598
固定負債		
長期未払金	57	57
退職給付引当金	115	167
固定負債合計	172	224
負債合計	1,073	1,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
資本剰余金		
資本準備金	1,511,485	1,511,485
その他資本剰余金	86,738	86,600
資本剰余金合計	1,598,224	1,598,086
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	679,275	702,275
繰越利益剰余金	85,933	136,962
利益剰余金合計	765,209	839,238
自己株式	△ 9,792	△ 59,663
株主資本合計	2,503,641	2,527,661
新株予約権	619	849
純資産合計	2,504,261	2,528,510
負債純資産合計	2,505,334	2,530,333

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	69,400	130,053
関係会社受入手数料	5,302	6,517
営業収益合計	74,702	136,570
営業費用		
販売費及び一般管理費	5,073	6,094
営業費用合計	5,073	6,094
営業利益	69,629	130,476
営業外収益		
受取利息	47	35
有価証券利息	119	70
受取手数料	6	4
受取賃貸料	47	6
未払配当金除斥益	—	17
為替差益	42	—
ソフトウェア譲渡益	160	—
その他	0	2
営業外収益合計	423	136
営業外費用		
自己株式取得費用	34	15
雑支出	46	100
その他	0	1
営業外費用合計	81	118
経常利益	69,971	130,494
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	4	1
関係会社株式評価損	—	11,824
特別損失合計	4	11,825
税引前当期純利益	69,967	118,670
法人税、住民税及び事業税	960	1,751
法人税等還付税額	△ 1,705	—
法人税等調整額	326	△ 278
法人税等合計	△ 418	1,472
当期純利益	70,385	117,197

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高	150,000		150,000	
当期変動額				
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	150,000		150,000	
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高	1,511,485		1,511,485	
当期変動額				
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	1,511,485		1,511,485	
その他資本剰余金				
前期末残高	172,288		86,738	
当期変動額				
自己株式の処分	△139		△138	
自己株式の消却	△85,410		—	
当期変動額合計	△85,549		△138	
当期末残高	86,738		86,600	
利益剰余金				
その他利益剰余金				
別途積立金				
前期末残高	420,275		679,275	
当期変動額				
別途積立金の積立	259,000		23,000	
当期変動額合計	259,000		23,000	
当期末残高	679,275		702,275	
繰越利益剰余金				
前期末残高	306,512		85,933	
当期変動額				
別途積立金の積立	△259,000		△23,000	
剰余金の配当	△31,964		△43,168	
当期純利益	70,385		117,197	
当期変動額合計	△220,579		51,029	
当期末残高	85,933		136,962	
自己株式				
前期末残高	△5,038		△9,792	
当期変動額				
自己株式の取得	△90,464		△50,302	
自己株式の処分	300		431	
自己株式の消却	85,410		—	
当期変動額合計	△4,754		△49,871	
当期末残高	△9,792		△59,663	
株主資本合計				
前期末残高	2,555,523		2,503,641	
当期変動額				
剰余金の配当	△31,964		△43,168	
当期純利益	70,385		117,197	
自己株式の取得	△90,464		△50,302	
自己株式の処分	161		292	
当期変動額合計	△51,882		24,020	
当期末残高	2,503,641		2,527,661	

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
新株予約権				
前期末残高		336		619
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		283		229
当期変動額合計		283		229
当期末残高		619		849
純資産合計				
前期末残高		2,555,860		2,504,261
当期変動額				
剰余金の配当		△31,964		△43,168
当期純利益		70,385		117,197
自己株式の取得		△90,464		△50,302
自己株式の処分		161		292
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		283		229
当期変動額合計		△51,599		24,249
当期末残高		2,504,261		2,528,510

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動については、平成21年5月1日にTDNetにより開示済みであります。